



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小糸製作所

コード番号 7276 URL <http://www.koito.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大嶽 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山本 英男

TEL 03-3443-7111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	84,370	△19.9	△164	—	11	△99.8	△790	—
23年3月期第1四半期	105,296	34.3	9,263	—	7,729	—	2,900	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △1,657百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △717百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△4.92	—
23年3月期第1四半期	18.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	321,574	164,225	44.7	893.78
23年3月期	338,760	168,414	43.3	912.55

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 143,631百万円 23年3月期 146,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	9.00	19.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	188,500	△10.6	8,000	△58.6	8,000	△53.0	2,500	△32.3	15.56
通期	430,000	0.2	33,000	△11.8	32,500	△5.3	15,500	54.8	96.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年7月26日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	160,789,436 株	23年3月期	160,789,436 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	88,803 株	23年3月期	89,084 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	160,700,621 株	23年3月期1Q	160,703,415 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想の修正については、本日（平成23年7月26日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
3. 平成24年3月期の配当予想額は未定であります。配当予想額は、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(参考) 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	93,000	△ 17.5	3,500	△ 61.8	8,000	△ 39.7	5,000	△ 1.1	31	11
通期	211,000	△ 2.2	13,000	△ 17.9	20,000	△ 9.4	12,000	136.4	74	67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

個別業績予想の修正については、本日(平成23年7月26日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 個別業績予想の修正については、本日(平成23年7月26日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、自動車産業を含め経済活動が停滞いたしました。海外においては、中国・インド等の新興国では経済成長が継続したものの、北米や欧州では景気回復には至らず、世界経済は成長が鈍化いたしました。

自動車産業におきましては、国内では震災の影響による生産停滞やサプライチェーンの問題等により、生産台数は前期に比べ大幅に減少いたしました。海外では中国・インドなど新興国では需要増となりましたが、震災の影響により日本車が減産となったことから、世界の自動車生産台数は前期比横ばいとなりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、主力の自動車照明関連事業が震災の影響に伴い減収となり、前年同期比19.9%減の843億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日 本〕

自動車生産台数が震災の影響に伴い生産停止、或いは停滞等により大幅に減産となったことから、売上高は前年同期比25.5%減の457億円となりました。

〔北 米〕

震災の影響により日本車の生産が減少するとともに、円高の影響もあり、売上高は前年同期比34.0%減の79億円となりました。

〔中 国〕

受注活動の強化や拡販に努めましたが、震災の影響により日本車の生産が伸び悩み、売上高は前年同期比1.5%減の209億円となりました。

〔アジア〕

震災の影響により日本車の生産が減少し、売上高は前年同期比9.3%減の65億円となりました。

〔欧 州〕

現地自動車メーカー向けを主体に自動車照明器の拡販活動を展開いたしましたが、日本車の生産減等により、売上高は前年同期比3.5%減の30億円となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善、設備投資抑制、原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めましたものの、国内外における日本車の減産に伴い大幅減収となったことから、営業損失は1億円、四半期純損失は7億円となり、各利益ともに前年同期に対し大幅な減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

－ 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期末の資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少により、資産残高は前期末に比べ171億円減少の3,215億円となりました。

負債の残高は、未払費用等が増加する一方、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより、前期末に比べ129億円減少の1,573億円となりました。

純資産の残高は、四半期純損失及び株主配当金の支払い等により利益剰余金が減少するとともに、為替換算調整勘定の減少などにより、前期末に比べ41億円減少の1,642億円となりました。

－ 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費46億円、売上債権の減少76億円を主体に55億円となり、法人税等を支払った結果、5億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻し35億円、設備投資51億円等を実施した結果、14億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による資金調達14億円を実施するなか、配当金15億円を支払った結果、1億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ23億円減少の205億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内外の経済情勢は、震災復興に官民一体となって取り組んでいるものの、国内の電力供給問題や株価・為替の変動による企業収益の悪化、雇用情勢不安に加え、米国景気の回復遅れ、欧州諸国の財政不安もあり、経営環境は依然として厳しく不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、生産量の変化に対応した事業体制の再編成、及び原価低減諸施策の強力な展開を図り、今後とも業績改善に取り組んで参る所存であります。

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、期後半におけるハイブリッドカーなど環境対応車を中心とした受注拡大、新製品拡販や中国・インド等新興国での自動車生産の増加により前期比増収の予想であります。

利益につきましては、引き続き生産性向上、経費削減、設備投資抑制など費用削減活動を強力に推進するものの、第1四半期の震災影響が大きいことから、営業利益、及び経常利益は前期比減益、当期純利益は、特別損失の減少により前期比増益の見通しであります。

当期における1株当たり株主配当金につきましては、引き続き不透明な経営環境が予測されるため、現時点、未定とさせていただきます。業績動向を踏まえ、改めて公表させていただく予定です。

今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めて参りたく存じます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,618	47,342
受取手形及び売掛金	73,405	64,221
有価証券	2,064	3,244
たな卸資産	41,121	38,390
繰延税金資産	3,317	3,314
未収入金	14,209	14,154
その他	6,352	7,193
貸倒引当金	△13,040	△12,923
流動資産合計	182,048	164,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,811	30,153
機械装置及び運搬具（純額）	24,061	23,649
工具、器具及び備品（純額）	10,138	10,415
土地	13,533	13,495
建設仮勘定	2,944	3,491
有形固定資産合計	81,490	81,204
無形固定資産	1,471	1,405
投資その他の資産		
投資有価証券	60,107	60,148
長期貸付金	145	133
繰延税金資産	11,617	11,878
その他	2,095	2,080
貸倒引当金	△215	△215
投資その他の資産合計	73,749	74,026
固定資産合計	156,711	156,635
資産合計	338,760	321,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,303	57,246
短期借入金	20,265	21,883
未払費用	15,132	17,840
未払法人税等	6,103	365
賞与引当金	4,557	4,683
役員賞与引当金	329	79
製品保証引当金	1,400	1,400
その他	6,941	7,870
流動負債合計	124,033	111,368
固定負債		
長期借入金	5,964	5,633
退職給付引当金	28,549	28,811
役員退職慰労引当金	1,558	1,296
損害賠償引当金	9,486	9,485
環境対策引当金	234	234
その他	519	518
固定負債合計	46,311	45,980
負債合計	170,345	157,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	17,107
利益剰余金	117,139	114,902
自己株式	△74	△74
株主資本合計	148,443	146,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,633
為替換算調整勘定	△3,410	△4,209
その他の包括利益累計額合計	△1,796	△2,575
少数株主持分	21,767	20,594
純資産合計	168,414	164,225
負債純資産合計	338,760	321,574

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	105,296	84,370
売上原価	87,500	76,131
売上総利益	17,795	8,238
販売費及び一般管理費	8,532	8,403
営業利益又は営業損失(△)	9,263	△164
営業外収益		
受取利息及び配当金	490	388
持分法による投資利益	△3	0
その他	446	637
営業外収益合計	932	1,025
営業外費用		
支払利息	162	162
為替差損	516	174
航空事業安全対策費	1,733	394
その他	55	117
営業外費用合計	2,467	848
経常利益	7,729	11
特別利益		
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除売却損	46	—
投資有価証券評価損	1,133	—
貸倒引当金繰入額	300	—
環境対策引当金繰入額	234	—
たな卸資産廃棄損	—	57
特別損失合計	1,714	57
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,014	△34
法人税、住民税及び事業税	3,374	589
法人税等調整額	48	△57
法人税等合計	3,422	532
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,591	△566
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△308	223
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,900	△790
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△308	223
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,591	△566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,328	43
為替換算調整勘定	△1,981	△1,135
その他の包括利益合計	△3,309	△1,091
四半期包括利益	△717	△1,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	△1,569
少数株主に係る四半期包括利益	△1,123	△87

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,014	△34
減価償却費	5,112	4,676
持分法による投資損益(△は益)	3	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	263	△94
退職給付引当金の増減額(△は減少)	171	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	160	205
受取利息及び受取配当金	△490	△388
支払利息	162	162
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,133	—
有形固定資産売却損益(△は益)	46	△10
売上債権の増減額(△は増加)	14,229	7,605
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,271	2,404
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△566	△977
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,406	△11,454
未払費用の増減額(△は減少)	2,827	2,828
役員賞与の支給額	△322	△329
その他	545	908
小計	24,610	5,502
利息及び配当金の受取額	490	388
利息の支払額	△162	△162
法人税等の支払額	△2,699	△6,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,239	△551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,240	△2,080
定期預金の払戻による収入	1,152	5,669
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△698	△295
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,111	364
有形固定資産の取得による支出	△3,909	△5,145
有形固定資産の売却による収入	90	41
貸付けによる支出	△26	△1
貸付金の回収による収入	56	18
その他	△164	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,628	△1,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,640	1,705
長期借入れによる収入	3	146
長期借入金の返済による支出	△156	△404
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,450	△1,324
少数株主への配当金の支払額	△807	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,050	△132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△490	△249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△929	△2,388
現金及び現金同等物の期首残高	30,189	22,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,260	20,514

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	61,464	12,112	21,294	7,226	3,198	105,296	—	105,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,938	10	725	674	3,033	30,383	(30,383)	—
計	87,403	12,122	22,020	7,901	6,231	135,679	(30,383)	105,296
セグメント利益又は損失(△)	6,283	1,352	2,009	801	△492	9,955	(691)	9,263

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△691百万円には、セグメント間取引消去112百万円及び配賦不能営業費用△804百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3) 欧州 …ベルギー、英国、チェコ

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	45,769	7,992	20,965	6,556	3,087	84,370	—	84,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,765	6	555	673	3,019	24,021	(24,021)	—
計	65,534	7,998	21,520	7,230	6,106	108,391	(24,021)	84,370
セグメント利益又は損失(△)	504	△679	1,624	381	△558	1,272	(1,437)	△164

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,437百万円には、セグメント間取引消去△590百万円及び配賦不能営業費用△846百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3) 欧州 …ベルギー、英国、チェコ

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。